



令和2年度 事業報告書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 青葉学園



## 目次

	頁
1. 学校法人の概要	
1) 建学の精神・理念	1
2) 沿革	2
3) 設置学校等	3
4) 役員に関する情報	4
5) 教職員に関する情報	5
2. 事業の概要	
1) 理念・目的	6
	)
2) 内部質保証	16
3) 教育研究の概要	
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	17
②教員数並びに教員の保有学位	18
③学習環境に関する情報	19
④学生納付金に関する情報	20, 21
3. 財務の概要	
1) 令和2年度決算総括	22
2) 活動区分資金収支計算書について	)
3) 令和2年度事業活動収支について	
4) 令和2年度施設関係支出、設備関係支出について	25
5) 基本金について	26
6) 貸借対照表について	27
7) 5カ年連続資金収支計算書（新学校法人会計基準）	28
8) 5カ年連続活動区分収支計算書（新学校法人会計基準）	29
9) 5カ年連続事業活動収支計算書（新学校法人会計基準）	30
10) 5カ年連続貸借対照表（新学校法人会計基準）	31
11) 5カ年連続財務比率表（新学校法人会計基準）	32
12) 財産目録	33

## 1. 学校法人の概要

### 1) 建学の精神・理念

学校法人青葉学園は教育基本法に基づき学校教育法の定める大学として、また私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される21世紀において、建学の精神である「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究および臨床活動」、「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に則り、医療分野において特色ある教育研究を実践することで、時代の求める豊かな人間性と教養を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に探求し解決することの出来る人材の育成を目的としています。

2)沿革

大正 3年	本校の開創は、熱烈なる教育に燃ゆる剣持鋭、井上貞次郎の発願により世田谷区三宿106番地に裁縫塾を開設したことによる。生徒数30名であった。	平成17年 4月	青葉学園短期大学人間生活学科、食物栄養学科の学生募集停止。
大正15年	井上貞次郎の出資により旧小学校の校舎を購入し、若林の地に「荏原実科女学校」を創設。	平成17年 4月	東京医療保健大学医療保健学部(看護学科、医療栄養学科、医療情報学科)を設置(平成16年11月設置認可)。
昭和 3年	財団法人を組織し「東京松陰女学校」を設立。校長 剣持鋭。	平成19年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程設置(平成18年11月設置認可)。
昭和 4年	現在地 世田谷区世田谷3-11-3に校舎を新築、移転。	平成19年4月	青葉学園野沢こども園(青葉学園野沢幼稚園、青葉学園野沢保育園)開園(平成19年3月設置認可)。
昭和 5年	財団法人を「青松学園」と改める。理事長 井上貞次郎。青葉高等実践女学校・東京松陰女学校を経営。	平成19年9月	青葉学園短期大学廃止認可。
昭和 8年	青葉高等実践女学校に家政専攻科を設置。東京松陰女学校を廃止。	平成21年4月	東京医療保健大学助産学専攻科設置(平成20年9月設置認可)。
昭和18年	財団法人青松学園を青葉学園に改組。理事長 広川弘禪。	平成21年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科博士課程設置(平成20年10月設置認可)。
昭和22年	青葉高等女学校は、青葉学園中高等学校となる。	平成21年9月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置に伴う収容定員増認可。
昭和26年 3月	財団法人青葉学園を学校法人青葉学園と改組。	平成21年9月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置に伴う収容定員増届出受理。
昭和26年11月	青葉学園幼稚園を併設。	平成22年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置。
昭和41年 1月	青葉学園短期大学家政科を設置。	平成22年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置。
昭和42年 3月	食物栄養科を増設。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程の収容定員増。
昭和56年 1月	青葉学園短期大学家政科・食物栄養科の定員変更。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程の収容定員増。
昭和60年12月	青葉学園短期大学期間を付した入学定員の増加。	平成26年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科博士課程設置
昭和63年 3月	青葉学園中学校、青葉学園高等学校廃止認可。	平成26年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を東が丘・立川看護学部に変更及び収容定員増。
平成11年10月	青葉学園短期大学臨時定員の恒常化。	平成27年4月	青葉学園野沢幼稚園を青葉学園野沢幼保連携型認定こども園に変更
平成13年 4月	青葉学園短期大学家政科を人間生活学科に改組、食物栄養科を食物栄養学科に名称変更。女子教育を男女共修教育に変更。青葉学園短期大学家政科、食物栄養科の学生募集停止。	平成30年4月	東京医療保健大学千葉看護学部及び和歌山看護学部設置
平成15年 9月	青葉学園短期大学家政科廃止。	令和2年4月	東京医療保健大学和歌山看護学研究科を開学
		令和2年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を開学
		令和2年4月	東京医療保健大学立川看護学部を開学
		令和2年4月	東京医療保健大学東が丘・立川看護学部の学生募集停止
		令和3年4月	東京医療保健大学千葉看護学研究科修士課程看護学専攻を開学

3) 設置学校等

令和2年5月1日現在

フ 学 ( 所 在 地 )	リ 校 ( 所 在 地 )	ガ 名 ( 所 在 地 )	ナ 学 部 ・ 学 科 等 名	開 年 度	設 度	入 学 定 員 (a)	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数 (b)	令和2年5月1日現在	
										(b) — (a)	収 容 定 員 (c)
ト ウ キ ョ ウ イ リ ョ ウ ホ ケ ン ダ イ ガ ク 東 京 医 療 保 健 大 学 ( 東 京 都 品 川 区 東 五 反 田 )  ( 東 京 都 目 黒 区 東 が 丘 )  ( 和 歌 山 県 和 歌 山 市 小 松 原 通 四 丁 目 )  ( 東 京 都 品 川 区 東 五 反 田 ) ( 東 京 都 世 田 谷 区 世 田 谷 )  ( 東 京 都 目 黒 区 東 が 丘 )  ( 東 京 都 立 川 市 緑 町 )  ( 千 葉 県 船 橋 市 海 神 町 )  ( 和 歌 山 県 和 歌 山 市 東 坂 ノ 上 丁 )	大 学 院 医 療 保 健 学 研 究 科 修 士 課 程 博 士 課 程	年度	人	人	人	人			人	人	
		H 1 9	25	28	27	27	1.08	50	64	1.28	
		H 2 1	4	7	7	7	1.75	12	30	2.50	
		計									
	大 学 院 看 護 学 研 究 科 修 士 課 程 博 士 課 程	H 2 2	30	55	34	31	1.03	60	63	1.05	
		H 2 6	2	1	1	1	0.50	6	9	1.50	
		R 2	12	12	12	12	1.00	12	12	1.00	
		計	73	103	81	78	1.07	140	178	1.27	
	医 療 保 健 学 部 看 護 学 科	H 1 7	280	1,557	707	294	1.05	1,120	1,098	0.98	
		H 1 7	100	1,119	329	104	1.04	400	464	1.16	
	医 療 栄 養 学 科 医 療 情 報 学 科	H 1 7	100	274	231	98	0.98	400	380	0.95	
		H 1 7	80	164	147	92	1.15	320	254	0.79	
	東 が 丘 ・ 立 川 看 護 学 部 看 護 学 科	H 2 2	0	0	0	0	0	600	638	1.06	
		H 2 2	0	0	0	0	0	600	638	1.06	
	東 が 丘 看 護 学 部 看 護 学 科	R2	100	671	260	115	1.15	100	115	1.15	
		R2	100	671	260	115	1.15	100	115	1.15	
	立 川 看 護 学 部 看 護 学 科	R2	100	659	267	118	1.18	100	118	1.18	
		R2	100	659	267	118	1.18	100	118	1.18	
	千 葉 看 護 学 部 看 護 学 科	H 3 0	100	751	271	115	1.15	300	328	1.09	
		H 3 0	100	751	271	115	1.15	300	328	1.09	
和 歌 山 看 護 学 部 看 護 学 科	H 3 0	90	349	185	104	1.16	270	303	1.12		
	H 3 0	90	349	185	104	1.16	270	303	1.12		
東 京 医 療 保 健 大 学 計		670	3,987	1,690	746	1.11	2,490	2,600	1.04		
助 産 学 専 攻 科	H 2 1	15	58	21	20	1.33	15	21	1.40		
ア オ バ ガ ク エ ン ヨ ウ チ エ ン 青 葉 学 園 幼 稚 園 ( 東 京 都 世 田 谷 区 世 田 谷 )	S 2 6	120	194	156	108	0.90	360	362	1.01		
	計	120	194	156	108	0.90	360	363	1.01		
ア オ バ ガ ク エ ン ノ ザ ワ コ ド モ エ ン 青 葉 学 園 野 沢 こ ど も 園 ( 東 京 都 世 田 谷 区 野 沢 )	幼 稚 園 機 能 ( 1 号 認 定 ) 計	H19	36	93	43	36	1.00	110	113	1.03	
		計	36	93	43	36	1.00	110	113	1.03	
	保 育 園 機 能 ( 2. 3 号 認 定 ) 計	H19	20	20	20	20	1.00	80	80	1.00	
		計	20	20	20	20	1.00	80	80	1.00	

4) 役員に関する情報

令和3年3月31日

理事・ 監事の 区 別	職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	現 職
理事	理事長	タムラ テツオ 田村 哲夫	青葉学園幼稚園長 (学)渋谷教育学園理事長
理事		ササキ マサミネ 佐々木 正峰	公益財団法人文化財建造物保存技 術協会理事長 (独)国立科学博物館 顧問
理事		イバ タモツ 伊庭 保	ソニーフィナンシャルホール ディングス(株) 社友
理事		ヤザキ ヨシオ 矢崎 義雄	東京医療保健大学名誉総長 (独)国立病院機構名誉理事長
理事		キムラ サトシ 木村 哲	東京医療保健大学学長
理事		アラキ カズヒロ 新木 一弘	東京医療保健大学副学長 (独)国立病院機構理事(非常勤) 東京医療センター院長
理事		ドイ ショウザブロウ 土井 庄三郎	東京医療保健大学副学長 災害医療センター院長
理事		カヤマ シュウジ 亀山 周二	NTT東日本関東病院院長
理事		ヒラオカ マサヒロ 平岡 真寛	日赤和歌山医療センター院長
理事		イシカワ ナオミ 石川 直子	地域医療機能推進機構理事
理事		フルカワ ナツキ 古川 夏樹	(独)国立病院機構副理事長
理事		タムラ トシアキ 田村 聡明	(学)青葉学園副理事長
監事		ミヤザキ シゲタダ 宮崎 繁忠	元 東京急行電鉄(株)顧問
監事		カワイ ジュンコ 川合 順子	池袋総合法律事務所 弁護士

5) 教職員に関する情報

令和2年5月1日現在

学 校 名		法人合計	法人部門	東京医療保健大学	青葉学園幼稚園	野沢こども園	
学 部	等	人	人	人	人	人	
教 員	本 務	学 ( 園 ) 長	2	0	1	0	1
		教 授	108	0	56	26	26
		准 教 授	43	0	43	0	0
		講 師	67	0	67	0	0
		助 教	51	0	51	0	0
		助 手	28	0	28	0	0
		本 務 教 員 合 計	299	0	248	26	27
	非常勤	教 員 数	208	0	203	0	5
職 員	本 務 系	総 務 ・ 庶 務 ・ 人 事	8	0	5	1	2
		会 計 ・ 経 理	14	0	14	0	0
		教 務 ・ 学 生	26	0	26	0	0
		図 書 館	5	0	5	0	0
		そ の 他	47	2	45	0	0
		小 計	100	2	95	1	2
	兼 務	教 務 系	0	0	0	0	0
		厚 生 補 導 係	20	0	19	0	1
		技 術 技 能 系	1	0	1	0	0
		医 療 系	5	0	0	0	5
		そ の 他	4	0	0	1	3
		本 務 職 員 合 計	130	2	115	2	11
		兼 務	9	0	6	1	2

## 2. 事業の概要

(東京医療保健大学)

### 1) 理念・目的

〔建学の精神及び教育理念〕

本学は、教育基本法に基づき学校教育法の定める大学として、また私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される21世紀において「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」を行い「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」を育むことを建学の精神及び教育理念とし、医療分野において特色ある教育研究を実践することで時代の求める高い専門性及び豊かな人間性と幅広い教養並びに高い倫理性を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して新しい視点から総合的に探求し解決することのできる人材の育成を目的として定めております。

また、この建学の精神及び教育理念に基づき、学生中心の教育を実践するため次の3つの基本的目標を定めております。

- 1) ますます高度化する医療保健活動に対応し、グローバルな視点で活動できる高度な知識・技術を持った専門職の育成を図ること
- 2) 医療保健活動のチーム化を踏まえ、他の専門職と協働して医療保健活動を遂行できる優れたチーム医療人の育成を図ること
- 3) 医療保健活動の原点とも言うべき「現場」に根付き「現場」に興味を持ち「現場」を愛し優れた判断力、実践力を持った医療人の育成を図ること

さらに、学部学科・研究科・専攻科においても、以下に示すとおり本学の建学の精神、教育理念に基づいた、それぞれ独自の理念・目的を定めております。

(医療保健学部：看護学科・医療栄養学科・医療情報学科で構成)

上記、3つの基本的目標に加えて教育研究成果のエッセンスを相互に提供し合うことで幅広い視野を持った専門職及びチ

ーム医療人として協調・協力できる人材の育成を図る。

#### <看護学科>

新しい時代のニーズに対応した看護師及び保健師の養成、本学の教育環境を活かした、医療現場におけるチーム医療の中核として活躍できる人材の育成、看護師に必要な不可欠な幅広い人間観を有する専門職の育成を図る。

#### <医療栄養学科>

新しい時代のニーズに合った医療を意識した管理栄養士の養成、栄養学分野の高度専門職として、チーム医療において他の関連専門職と共に的確に責務を果たせる栄養サポートチームの中核として活躍できる人材の育成、人間存在の根源的問題である「食」に取り組むために必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の育成を図る。

#### <医療情報学科>

医療現場を理解することで、病院等の現場及び医療・健康に関する企業等で情報技術の専門職として活躍できる人材の育成、医療保健の専門職に必要な不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成を図る。

(東が丘・立川看護学部)

変化する時代を幅広く見据えながら専門職として自律性を持ち臨床判断し確かな看護の実践能力をもって発展的に未来の看護を創造しうる看護職の育成、臨床に強い高度医療に対応した高度な看護実践能力を身につけた看護職の育成、自分で考え判断し行動できる自律した看護職の育成、医療現場でチーム医療の中心的存在となりコーディネータ役を果たせる看護職の育成を図る。

なお、東が丘・立川看護学部はこれまでの実績及び教育ニーズを踏まえ、令和2年度に新たに東が丘看護学部及び立川看護学部に改組転換を図り、令和5年度に廃止を予定。

(東が丘看護学部)

変化する時代を幅広く見据えながら、専門職として自律性を持ち、確かな看護の実践能力をもって将来の看護を発展的に創造しうる看護職の育成を図るとともに、寛容と温かみのある人間性と看護実践能力を中心に自己啓発能力、キャリア開発能力を養い、将来の日本の医療保健福祉を支える実践力を備えた看護師 = “tomorrow’s Nurse” の育成を図る。

(立川看護学部)

寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神を持ち、変化する時代を幅広く見据えながら、専門職として自律性を持ち、確かな看護の実践能力をもって将来の看護を発展的に創造しうる看護職を育成するとともに、人々の健康を支援することができる看護の実践力、災害時の健康危機に対応することができる災害対応能力及び看護を探究する能力を兼ね備えた、地域社会の医療・保健・福祉の将来を専門職として支えていく“地域から信頼される Nurse”の育成を図る。

(千葉看護学部)

確かな情報収集力と倫理観をもとに創造力を伸張し高度な看護アセスメント能力と看護技術を持ちながら自己研さんし続けることができ、地域で暮らす人々の生活を見すえた看護ケアを提供しうる看護職の育成を図る。

(和歌山看護学部)

変化する時代、社会を幅広く見据えながら、自律した専門職として豊かな人間性と倫理観、高い看護実践能力をもち、発展的に地域社会の看護を創造しうる看護職の育成を図る。

(大学院医療保健学研究科)

科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動及び寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神を育むとの建学の精神及び教育理念に基づき「学際的・国際的な視点から医療保健学を教授し、臨床現場における卓越した実践能力及び研究・教育・管理能力を持つ高度専門職業人の育成」を図るとともに、「教育・研究を通して医療保健学の発展に寄与する人材の育成」を図る。

(大学院看護学研究科)

高度な判断力、実践力及び教育研究・管理能力を通して、医療・保健・福祉に対する時代・社会のニーズに的確・迅速に対応し、チーム医療を支えることができる高度実践看護職の育成、研究・教育の探究を通して、看護学の発展に寄与することができる人材の育成を図る。

(大学院和歌山看護学研究科)

「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」、「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬

の念を尊重する精神」のもと、人間に対する深い洞察力や高い倫理観をもち、ヘルスケアシステムや看護提供システムを視野に入れた高度な知識・技術を基軸に卓越した実践・研究・教育・管理能力をもつ高度専門職業人を育成する。

(助産学専攻科)

助産師として周産期のみならず、ライフスタイル全般にある女性、乳幼児、家族、地域社会を対象に、全ての女性に寄り添い、女性の内なる力を信じ人間性を重視したケア・支援を行う専門職の育成を行うとともに、特に問題解決能力、判断力及び実践力を基盤にし、そのスキルをもって母子保健の向上に貢献できる助産師の育成を図る。

[学生・教職員・社会への周知]

本学の建学の精神、教育理念・目的や学部学科・研究科・専攻科における理念・目的については、「大学学則」及び「大学院学則」の各条項において明記するとともに、ウェブサイトにおいて公表しております。

学生に対しては、新入生及び各学年のガイダンスにおいて履修案内等を説明し周知を図っており、教職員に対しては「大学学則」及び「大学院学則」についてすべての教職員が常時見ることができるデスクネットに掲載し周知徹底を図っております。

さらに、大学案内パンフレット等の刊行物に学部学科・研究科等の特色を分かりやすく紹介し本学の理念・目的が幅広く社会一般に周知できるよう努めております

また、学生募集要項に建学の精神、本学及び学部学科・研究科が求める学生像を明記し周知を図っております(資料1-6)。

[情報の発信]

本学公式のソーシャルネットワークサービス(SNS)が始動しており、SNSでは大学全体を紹介する公式アカウントと学部・学科等に特化したアカウントが稼働しており、それぞれインスタグラム(Instagram)、ツイッター(Twitter)、フェイスブック(Facebook)にて情報を発信しております。SNSは、大学ホームページや大学案内・各広報媒体とは違った角度から大学の取組や特色を紹介するツールとして活用でき、受験生に限らず老若男女・国内外問わず見ていただけることが魅力となっております。

また、プレスリリース配信 (PRTIMES 掲載) を実施し、各自治体との連携事業、研究成果、女子バスケットボール部の活躍を中心に配信しております。

さらに、国際的通用性の高い教育・研究の推進に資することを目的に英文ホームページを作成しております。

#### [大学評価における指摘への対応]

平成 30 年度に受審した大学評価 (認証評価) において、「大学院の理念・目的については、研究科ごとに設定していますが、修士課程及び博士課程ごとに目的を設定していないため、課程ごとに設定することが求められる」とのご指摘を踏まえ、医療保健学研究科及び看護学研究科それぞれの修士課程及び博士課程ごとに目的を設定し大学案内に掲載し公表しております。

#### 2) 内部質保証

本学は、平成 17 年 4 月に開学し平成 23 年度に第 1 回目の大学評価 (認証評価) を受審し、その結果を踏まえ策定した、第 1 期 5 年間 (平成 24 年度～平成 28 年度) の中期目標・計画において「理念・目的」「教育研究組織」「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」等に関する 34 項目の計画を定めて、教育の質の向上を図るため教育研究活動等の改善・充実に取り組むとともに、平成 29 年度からは第 2 期 (平成 29 年度～平成 33 年度) の中期目標・計画がスタートしており、第 1 期で明らかにされた課題等を踏まえ教育の質の向上を図るため、自己点検・評価、情報公開、法令遵守等に関する実施体制等の内部質保証に関するシステムを適切に実施し、社会への説明責任を果たしてきております。

そのような中、平成 30 年度に第 2 回目の大学評価 (認証評価) を受審し、「内部質保証に責任を負う組織として「学部長等会議」を位置付けているものの、規程上は「内部質保証推進会議」がその任にあるとされており、両者の役割分担等が不明確であることに加え、自己点検・評価等の結果をもとに「学部長等会議」が全学的に改善・向上を推進する役割としているが、同会議は各学部長等に報告するにとどまっており、各学部・研究科等における P D C A サイクルを支援するための教学マネジメントを行う仕組みが整備されていない。」また「学外有識者で構成する「スクリー委員会」は、教育研究活動等を充実・発展させるという重要な役割を担うにも関わらず、その位置付けは学長の私的諮問機関であり、

規程もないため責任の範囲等が明確ではない。」さらに「研究科の自己点検・評価は、その責任主体や手順等が不透明であり、組織的に実施しているとはいえないことなど、内部質保証体制には不備が多いため、是正されたい。」との指摘を踏まえ、これまでの内部質保証の方針を抜本的に見直し教学マネジメントを適切に行う仕組みについて検討してきたところであり、令和3年度から以下の方針に基づき取組を進めていくこととしております。

なお、大学が取り組んでいる教育研究活動等の実情に対して意見を聴取するため、全学自己点検・評価委員会及び全学FD・SD委員会にオブザーバーとして学生代表に参画いただいております。

#### 〔内部質保証の方針〕

東京医療保健大学(東京医療保健大学大学院を含む。)(以下「本学」という。 )は、内部質保証を推進するため、次のとおり方針を定める。

#### 1 内部質保証の基本的な考え方

本学の教育研究水準の向上を図り、建学の精神、教育理念・目的及び社会的使命を果たすため、大学ビジョンの実現を踏まえた中期目標・計画に基づく教育研究活動等を実施する。組織的、継続的及び系統的に自己点検・評価項目並びに方法を設定し、自己点検、自己評価等を行い、その結果に基づいて恒常的に改善・向上に向けた取組を行うことにより教育研究活動等の質を保証するとともに、その結果を公表することにより教育研究活動等が適切な水準にあることを自らの責任で説明し、証明する。

なお、本学の内部質保証については、3つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、 「教育課程編成・実施の方針」(CP)、 「入学者受け入れ方針」(AP))を起点とした教育の質保証と、「東京医療保健大学ビジョン」(以下「大学ビジョン」という。 )を実現するための中期目標・計画及びアクションプランを踏まえた、大学全体の活動の質保証の双方について、改善・向上に取り組むものとする。

## 2 内部質保証の組織体制

### (1) 内部質保証推進会議【PDCAのA】

教育の質保証に責任を負う組織として、学長を議長とし、副学長(学部長、学科長、研究科長に限る)、大学経営会議室長、事務局長、IR推進室長を構成員とする「内部質保証推進会議」(以下「推進会議」という。)を置く。

この推進会議において、学部・学科・研究科・その他組織(以下「部局」という。)における自己点検・評価の結果等に基づいた教育研究活動等の改善・向上について審議し、その改善課題を決定するとともに内部質保証システムを有効に機能させるための支援・助言・連絡調整を行う。

### (2) 自己点検・評価委員会【PDCAのC】

部局ごとの自己点検・評価を推進するための全学組織として、学長の命を受けた副学長を委員長とし、各部局の自己点検・評価活動担当責任者、大学経営会議室長、事務局長、企画部長、教務部長、学生代表(学友会会長)を構成員とする「自己点検・評価委員会」を置く。

この委員会において、建学の精神及び教育理念・目的に基づく自己点検・評価の実施計画、評価項目及び実施要領等の基本方針の策定、全学的な観点からの評価の実施及び評価の結果に基づいた改善課題等の取りまとめを行う。

### (3) 外部評価委員会【PDCAのCとA】

本学における自己点検・評価の客観性及び妥当性を確保するとともに、教育研究活動等について意見を求めるため外部の学識経験者等で構成する「外部評価委員会」を置く。

この委員会においては、本学が実施した自己点検・評価について第三者の立場から検討し、本学の教育研究活動等の改善・向上に資する提言を行う。

### (4) 内部質保証に関する事務は、企画部が担当する。

## 3 本学における内部質保証システム

- (1) 内部質保証の基盤となるのは部局における自己点検・評価であるから、部局は、自己点検・評価委員会が策定する自己点検・評価の実施計画に基づいて、毎年度自己点検・評価を実施しその結果を自己点検・評価委員会に報告する。

- (2) 自己点検・評価委員会は、部局における自己点検・評価の結果を検証するとともに、全学的な観点から大学運営全般の活動の質に関わる自己点検・評価を実施し、自己点検・評価及びそこから得られた改善点等評価の結果を報告書に取りまとめ、推進会議を経て学長に報告する。
- (3) 推進会議は、自己点検・評価委員会から報告を受けた、教育の質に関わる自己点検・評価の結果等に基づき、改善が必要な事項について改善策を策定し学長に報告する。
- (4) 学長は、推進会議から報告を受けた改善が必要な事項について部局の長に改善を指示する。
- (5) 部局の長は、学長から改善の指示があった事項について改善計画を策定及び実施し、その結果について、推進会議を経て学長に報告する。
- (6) 学長は、自己点検・評価等の結果や部局における改善結果を、各種全学委員会における教育研究活動等に関する企画・立案、事業計画の策定にフィードバックし教育研究活動等の水準の改善・向上を図る。
- (7) 学長は、自己点検・評価の結果や部局における改善結果、その他内部質保証に関する情報を積極的に公表し、社会に説明責任を果たす。

#### 4 本学における諸方針と改善・改革のための行動指針等

本学では、建学の精神及び教育理念・目的に基づき、学部・学科、大学院は専攻（分野・領域）を単位として、教育研究上の目的及び3つの方針（DP、CP、AP）を設定し行動指針とする。

また、大学における学修成果の評価・改善の方針（アセスメント・ポリシー）を定めて、DPを満たす人材が育成できているか、CPに即した学修が進められているか、の視点で評価・改善を行う。

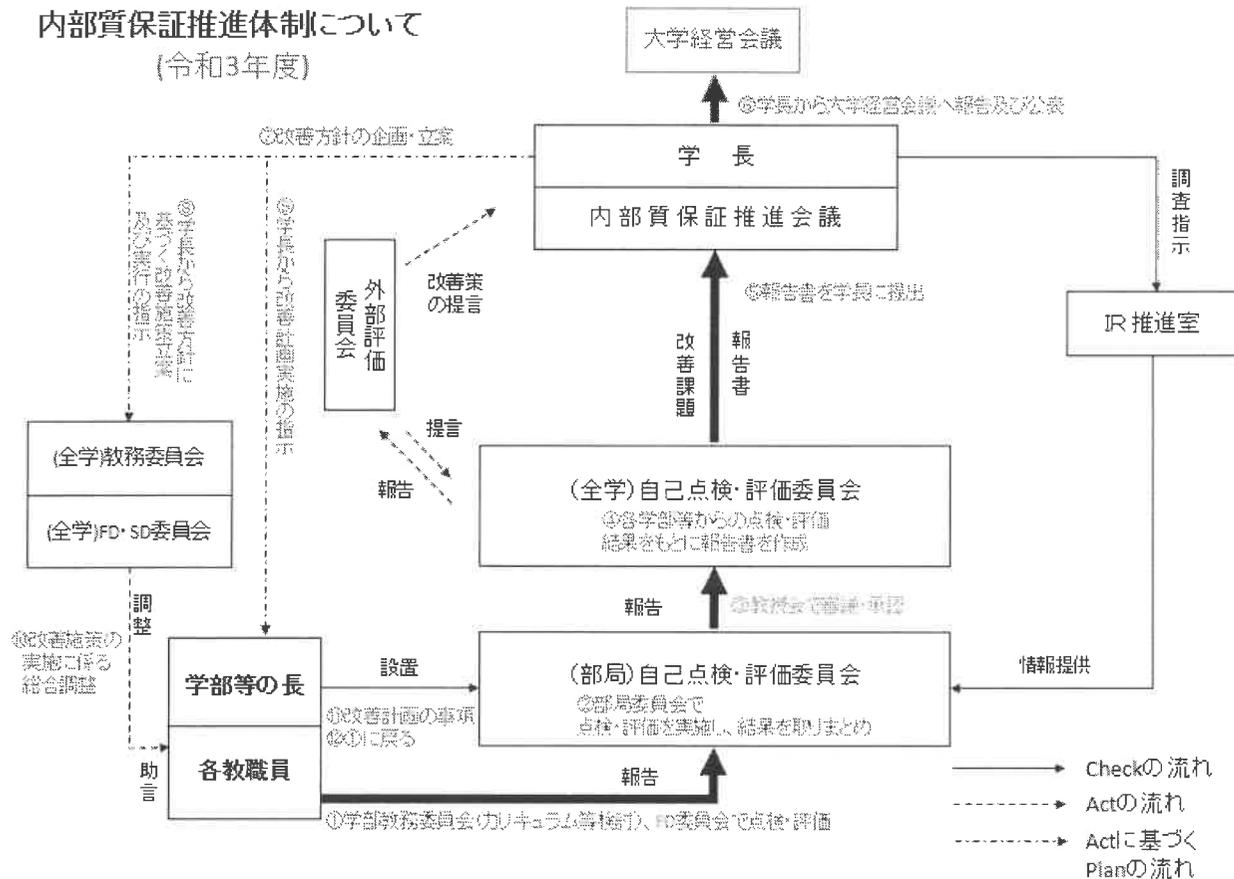
このため、教育研究活動及び学生実態等に関する情報は、IR推進室で一元的に管理し、必要な指標データを作成・分析し改善に活用する。

本学は、平成29年に「10年先を展望した本学のあるべき姿」を示すために策定した、大学ビジョンを実現するため、中期目標・計画（財政計画含む）の達成に向けた、全学アクションプラン（KPIを設定）を策定し、これに基づいて各部局において検討し策定した、アクションプランについて、各部局において毎年度の行動計画に落とし込み、PDCAをまわし、部局自己点検・評価委員会を中心に達成状況・進捗管理を客観的に点検し、定期的な検証を行っております。

なお、内部質保証に係る全学的な重要事項については、次のように対応することとしております。

- ① 3つの方針については、内部質保証推進会議で審議し決定すること
- ② 中期目標・計画については、大学経営会議で審議し決定すること
- ③ 自己点検・評価の項目及び実施方法等については、自己点検・評価委員会で検討し決定すること

内部質保証推進体制について  
(令和3年度)



〔外部評価〕

教育研究の質保証の観点から、教育研究関連課題（教育研究組織・活動、学生支援、社会貢献及び社会連携の活動等）につ

いて、社会的側面から幅広く検討願ひ外部から提言・評価を頂くため、学外有識者により構成する「スクリー委員会」を設置し、全学の自己点検・評価委員会が取りまとめる点検・評価報告書の学士課程及び大学院課程における教育研究活動等の取組や課題等について改善意見等を頂き、学部学科・研究科等においてはこれを教育研究活動等の施策に反映させてきましたが、前述した大学評価(認証評価)での指摘を踏まえ、規程を整備し全学の「外部評価委員会」として位置付けることとしております。

#### 〔積極的な教育情報等の公表〕

本学においては、社会への説明責任を果たすとともに、特色ある教育の取組状況を情報提供しステークホルダーである学生及び保護者等や本学に興味のある方々が適切な情報を得られるよう、教育情報の公表に積極的に取り組んでおります。

学校教育法施行規則(文部科学省令)に定める、教育情報をはじめ各学部学科、研究科等において取り組んでいる教育研究活動等の状況については、ウェブサイトにて公表しております。

研究活動の成果については、「東京医療保健大学紀要」「医療関連感染(Journal of Healthcare-Associated Infection)」「東京医療保健大学東が丘・立川看護学部年報」を発刊し、ウェブサイトにも公表しております。なお、大学紀要については令和3年度からWebのみにより公表することとしております。

決算等の財務情報についても、独立監査人による監査結果報告書及び本学2名の監事による監事監査結果報告書と共に、以下の財務情報をホームページにて公表しております。

- 1) 決算説明書
- 2) 資金収支計算書
- 3) 消費収支計算書
- 4) 貸借対照表
- 5) 財産目録
- 6) 事業報告書
- 7) 監事監査報告書
- 8) 独立監査人の監査報告書
- 9) 消費収支計算書関係比率(法人全体)
- 10) 消費収支計算書関係比率(大学単独)
- 11) 貸借対照表関係比率(私立大学)
- 12) 科学研究費の採択状況
- 13) 学外研究費

このほか、政府の「データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組み」に基づいて実施された「大学

ポートレート」(公的な教育機関として公表が求められる情報等を公開する仕組み)に参加し、本学の学部学科・各研究科における特色ある教育研究活動等の情報を公表しております。また私立大学に係る「大学ポートレート」は日本私立学校振興・共済事業団のホームページで公開されております。

なお、第三者評価としての大学評価(認証評価)の結果についても、ウェブサイトに公表しております。

#### (青葉学園幼稚園)

青葉学園幼稚園の園児数は、定員360人に対し、令和2年度末には359人となっており、地域の方々には、好評を得ております。

令和2年11月に行った幼稚園の願書受付には、応募枠120人に190人の応募があり、地域に受け入れられる幼稚園となっています。

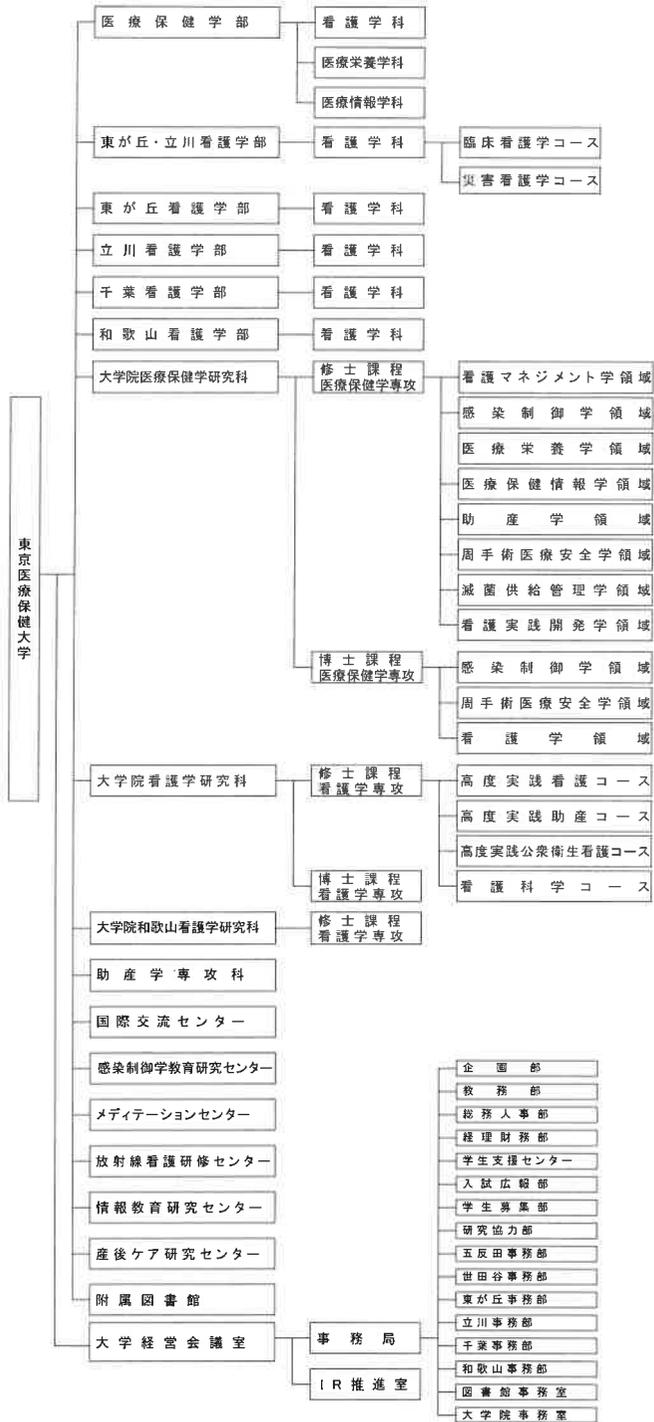
#### (青葉学園野沢こども園)

青葉学園野沢こども園の園児数は、令和2年度末には191人となり、地域の方々には、好評を得ております。

令和2年11月に行った幼稚園機能の願書受付には70人の応募があり、約2.0倍の倍率でした。保育園機能の申込者も1歳児8人枠に68人、2歳児4人枠に43人、3歳児8人枠に41人と高い倍率の選考となり、地域で受け入れられるこども園となっています。

①東京医療保健大学組織図

令和2年5月1日



②教員数並びに教員の保有学位

令和2年5月1日現在

大学等	学部	学科	教員数（人）	保有学位	
				博士（人）	修士（人）
東京医療保健大学	医療保健学部	看護学科	55	34	20
		医療栄養学科	24	15	7
		医療情報学科	17	12	5
		計	96	61	32
	東が丘看護学部	看護学科	23	10	9
	立川看護学部	看護学科	16	1	14
	東が丘・立川看護学部	看護学科	32	18	14
	千葉看護学部	看護学科	38	13	22
	和歌山看護学部	看護学科	39	10	26
	助産学専攻科		3		3
	合計			247	113

③学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	キャンパスの概要	所在地	主な交通手段
東京医療保健大学	五反田キャンパス	医療保健学部看護学科の拠点となるキャンパスです。また助産学専攻科、大学院医療保健学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。NTT東日本関東病院が隣接しており、病院直結型のキャンパスとなっています。	東京都品川区東五反田4-1-17	J R山手線、東急池上線、都営浅草線 五反田駅下車640m 徒歩8分
	世田谷キャンパス	医療保健学部医療栄養学科、医療情報学科の拠点となるキャンパスです。医療保健学部看護学科の学生も1年生前期はこのキャンパスに通学します。桜グラウンドは、世田谷キャンパスから歩いて7分のところに位置しています。	東京都世田谷区世田谷3-11-3	東急世田谷線上町駅下車240m 徒歩3分 小田急線豪徳寺駅下車1300m 徒歩15分
	国立病院機構キャンパス	東が丘看護学部看護学科の拠点のキャンパスです。また、大学院看護学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。国立病院機構東京医療センターに隣接して東が丘看護学部のキャンパスがあります。演習・実習はもちろんのこと、常に、医療現場が身近にあり、看護職育成指導には最良の環境です。	東京都目黒区東が丘2-5-1 国立病院機構敷地内	東急田園都市線駒沢大学駅下車800m 徒歩10分
	国立病院機構立川キャンパス	立川看護学部看護学科のメインキャンパス。主な実習先となる災害医療センターの敷地内にあり、隣接した環境で、講義・演習と病院実習を行うことができます。昭和記念公園にも隣接しており、緑豊かな環境の中で、最先端の医療に触れながら学ぶことができます。	東京都立川市緑町3256	J R中央線 立川駅北口下車 徒歩15分
	船橋キャンパス	千葉看護学部のキャンパスです。JR、東西線、東葉高速鉄道が3社が乗り入れ、徒歩12分というアクセスに恵まれています。キャンパスは6階建ての校舎で、隣には学生寮も完備し、歩いて3分のところに主な実習先であるJCHO船橋中央病院があります。	千葉県船橋市海神町1-1042-2	J R総武本線・武蔵野線・京葉線・東西線 西船橋駅 徒歩12分 京成本線 海神駅 徒歩7分
	和歌山雄湊キャンパス	和歌山看護学部の1、2年生が学ぶキャンパスで、和歌山市の中心部に位置します。学内LANに接続できる端子等が整備された図書館や屋内体育館を完備しています。さらに開放的なカフェテリアで、ランチタイムや授業の空き時間におしゃべりなどを楽しむことができます。	和歌山県和歌山市東坂ノ上丁3	J R和歌山駅より「和歌浦口行」バスで8分 南海和歌山市駅より「和歌浦口行」バスで約4分、「県庁前」で下車、徒歩7分
	和歌山日赤キャンパス	和歌山看護学部の3、4年生と和歌山看護学研究科の学生が学ぶキャンパスです。主な実習先となる同医療センター敷地に設置。最先端の医療機関と隣接したキャンパスは、先輩看護師の仕事を手近に感じることができ、看護職としての意識を育てる上でも効果的です。	和歌山県和歌山市小松原通四丁目20番地	J R和歌山駅より「和歌浦口行」バスで約10分、「日赤医療センター」下車、徒歩3分 南海和歌山市駅より「和歌浦口行」バスで約5分、「日赤医療センター」下車、徒歩3分

④学生納付金に関する情報

令和2年度 東京医療保健大学 学費一覧

(単位：円)

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	施設費	維持費	実習費	計	諸費			合計
								後援会費	学生会費	学生保険料他	
医療保健学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	18,950	1,903,950
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	10,200	1,635,200
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	17,050	1,642,050
	4		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	37,990	1,612,990
医療保健学部 医療栄養学科	1	300,000	800,000	300,000	150,000	13,400	1,563,400	20,000	15,000	18,460	1,616,860
	2		800,000	300,000	150,000	0	1,250,000	20,000	5,000	12,500	1,287,500
	3		800,000	300,000	150,000	46,420	1,296,420	20,000	5,000	13,800	1,335,220
	4		800,000	300,000	150,000	32,000	1,282,000	20,000	5,000	26,850	1,333,850
医療保健学部 医療情報学科	1	300,000	700,000	300,000	150,000	0	1,450,000	20,000	15,000	18,460	1,503,460
	2		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
	3		700,000	300,000	150,000	36,000	1,186,000	20,000	5,000	1,150	1,212,150
	4		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
東が丘看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	20,000	1,905,000
立川看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	20,000	1,905,000
東が丘・立川看護学部 看護学科	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	5,100	1,630,100
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	5,100	1,630,100
	4		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	4,500	1,579,500
千葉看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	19,900	1,904,900
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	7,200	1,642,200
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	4,500	1,639,500
和歌山看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	17,000	1,902,000
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	5,000	1,640,000
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	4,500	1,639,500
助産学専攻科	1	210,000	600,000	0	250,000	550,000	1,610,000	20,000	0	13,950	1,643,950

※上記金額は変動する場合があります。また、実習費等については別途徴収する場合があります。

令和2年度 東京医療保健大学大学院 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	実習費	パソコン 貸与料	計	学生保険料他	合計
医療保健学研究科								
修士課程								
助産領域以外	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
助産領域	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000	0	120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000	0	—	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000	0	—	1,400,000	4,500	1,404,500
看護学研究科								
修士課程								
高度実践看護コース	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	200,000		1,200,000	4,500	1,204,500
高度実践助産コース 助産師プログラム	1	500,000	1,000,000	200,000	80,000	1,780,000	4,500	1,784,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
助産師免許取得プログラム	1	500,000	1,000,000	300,000	80,000	1,880,000	4,500	1,884,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
高度実践公衆衛生看護コース	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
看護科学コース	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000	0	120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000	0		1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000	0		1,400,000	4,500	1,404,500

※上記金額は変動する場合があります。

※医療保健学研究科では、科目によっては別途実習費を徴収する場合があります。

### 3. 財務の概要

#### 1) 令和2年度決算総括

- ①令和2年度は、千葉看護学部、和歌山看護学部が開学し3年目の年度となり、又和歌山看護学研究科が開学いたしました。  
両学部については、令和3年度に4学年が揃い、翌年度に両学部の経常費補助金が入金となるまでは、収入に対し、支出が過大となるため、収支が厳しい状況が続きます。  
今年度は、和歌山日赤キャンパス建物の改修工事が令和3年3月に終了いたしました。総額347百万円のうち78百万円は建物の修繕費となる特殊要因も加わり、マイナス幅が増加いたしました。
- ②令和2年度の第1回補正予算において、学校法人全体の基本金組入前収支差額は▲279.1百万円でしたが、学納金収入等が増加し、事業活動収入が補正予算対比56.7百万円増加した一方、事業活動支出が補正予算対比47.6百万円の増加したため、基本金組入前収支差額は▲270.0百万円となり、補正予算対比9.1百万円のプラスとなりました。

#### ③各部門別でみますと

##### ア) 法人部門

事業活動収入は34.3百万円となり補正予算対比8.7百万円減少。又事業活動支出は65.8百万円となり補正予算対比5.2百万円減少したことにより、基本金組入前収支差額は▲31.5百万円となり、補正予算対比3.5百万円マイナスとなりました。

##### ①東京医療保健大学

###### ・事業活動収入

学納金収入、検定料収入等の増加で事業活動収入は5,410.7百万円となり、補正予算対比56.0百万円増加いたしました。

###### ・事業活動支出

人件費、教育研究経費等が増加したことにより、事業活動支出は5,722.0百万円となり補正予算対比61.0百万円増加いたしました。

###### ・基本金組入前収支差額

基本金組入前収支差額は▲311.3百万円となり、補正予算対比5.0百万円のマイナスとなりました。

##### ウ) 青葉学園幼稚園

経常費補助金収入等の増加により、基本金組入前収支差額は56.8百万円となり、補正予算対比17.6百万円のプラスとなりました。

### ①青葉学園野沢こども園

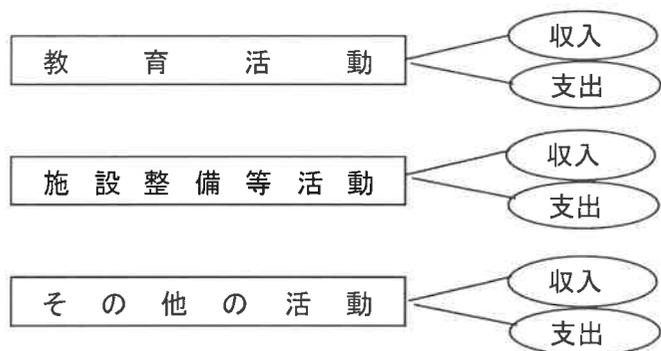
園舎の改修工事が令和2年5月から令和3年1月にかけて行われた為、一時保育等の保育が出来ないという制約がありましたが、事業活動収入は補正予算対比2,0百万円増加した一方、事業活動支出も補正予算対比2百万円増加し、基本金組入前収支差額は16.0百万円と計画どおりとなりました。

### 2) 活動区分資金収支計算書について

学校法人会計基準が改正になり、従来の資金収支計算書に加え、現金預金の流れを「教育活動」「施設整備費等活動」「その他の活動」の3つの活動区分ごとに把握するために、活動区分資金収支計算書が設けられました。

通常の経営状態の法人は、「教育活動」がプラス。「施設整備費活動」がマイナス。「その他の活動」は資金不足分を借入金で調達していればプラス。過去の借入金を返済していればマイナスとなります。

重要なのは、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出されているかになります。



本学の活動区分資金収支は、次のとおりです。

- ・教育活動による資金収支 475 百万円
- ・施設整備等活動による資金収支 ▲650 百万円
- ・その他の活動による資金収支 16 百万円

教育活動で 475 百万円のプラスとなっていますので、通常の経営状態の法人ではありませんが、基本金組入前収支差額が 270.0 百万円のマイナスにも係らず、教育活動収支がプラスとなっているのは、キャッシュフローを伴わない減価償却費 562.4 百万円、退職給与引当金 84.0 百万円、資産処分差額 5.2 百万円を計上しているためです。

又、施設整備費活動による資金収支が 650 百万円のマイナスとなっているのは、雄湊キャンパス体育館移動観覧席設置、和歌山日赤キャンパスの施設整備費、船橋キャンパス改修工事、教育用研究機器備品等の増加によるものです。

### 3) 令和 2 年度事業活動収支内訳表について

事業活動収入 5,961.7 百万円、事業活動支出 6,231.7 百万円であり基本金組入前収支差額は、270.0 百万円のマイナスとなりました。

なお、減価償却 562.4 百万円、退職金引当組入 84.0 百万円、資産処分差額 5.2 百万円であり、これらの調整前収支差額は 381.6 百万円のプラスとなっております。

事業活動収入のうち、学生納付金収入が 4,493.0 百万円であり事業活動収入に占める割合は、76%となっております。事業活動のうち、人件費は 3,485.8 百万円であり、事業活動支出に占める割合は、56%となっております。

教育研究経費は、2,218.1 百万円であり同 36%、管理経費は、488.2 百万円であり同 8%となっております。

4) 令和2年度施設関係支出、設備関係支出について

施設関係、設備関係支出として958.6百万円支出(明細下記)しております。

(単位:百万円)

支出科目	支出内容	金額
建物	日赤キャンパス建物改修工事	111.5
	雄湊キャンパス体育館移動観覧席設置	132.0
	船橋キャンパス改修工事	75.5
	東が丘女子バスケ練習場整備	65.8
	五反田キャンパス照明設備更新	15.1
	世田谷キャンパス照明設備更新	16.4
	その他	1.4
	計	417.7
構築物	青葉学園幼稚園園庭改修工事	9.1
	桜グラウンドネットフェンス整備	1.4
	その他	0.5
	計	11.0
教育研究用機器備品支出	医療保健学部教育機器備品	117.6
	医療保健学部学生用パソコン	65.2
	東が丘・立川看護学部教育用機器備品	55.1
	東が丘・立川看護学部学生用パソコン	51.7
	千葉看護学部教育機器備品	82.5
	千葉看護学部学生用パソコン	25.5
	和歌山看護学部教育機器備品	62.6
	和歌山看護学部学生用パソコン	23.1
	青葉学園幼稚園	2.5
	野沢こども園	0.8
	計	486.6
管理用機器備品支出	法人	0.7
	医療保健学部	2.6
	東が丘・立川看護学部	1.9
	千葉看護学部	1.6
	和歌山看護学部	8.6
	計	15.4
図書支出	医療保健学部	7.2
	東が丘・立川看護学部	8.9
	千葉看護学部	3.0
	和歌山看護学部	8.8
計	27.9	
合計		958.6

## 5) 基本金について

基本金は、465 百万円組入、こども園、法人部門の 4 百万円取崩で、年度末の組入高は、13,286 百万円となりました。

(単位：百万円)

事項	組入高	摘要
第1号基本金		
1. 土地	14	過年度未組入れの当期組入れ
計	14	
2. 建物	109	取得による増加
	202	過年度未組入れの当期組入れ
計	311	
3. 構築物	11	取得による増加
	0	過年度未組入れの当期組入れ
計	11	
4. 教育研究用機器備品	144	取得による増加
	▲ 427	除却
	191	過年度未組入れの当期組入れ
計	▲ 92	
5. 管理用機器備品	8	取得による増加
	▲ 1	除却
	3	過年度未組入れの当期組入れ
計	10	
6. 図書	28	取得による増加
	▲ 5	除却
	2	過年度未組入れの当期組入れ
計	25	
7. 車両	1	過年度未組入れの当期組入れ
計	1	
8. 建設仮勘定	▲ 57	建設勘定に振替
	28	過年度未組入れの当期組入れ
計	▲ 29	
9. 保証金	185	取得による増加
	▲ 4	除却
計	181	
第1号基本金組入合計	432	
10. こども園、法人取崩	▲ 4	
第4号基本金		
	33	組入れによる増加
第4号基本金組入合計	33	
組入額合計	465	
取崩額合計	▲ 4	

6) 貸借対照表について（計算書類 24 ページ参照）

令和 2 年度末の総資産（資産の部合計）は、12,105 百万円となり、前年度比 538 百万円増加いたしました。増加要因は、建物、備品の固定資産の増加です。

総負債（負債の部合計）は、6,081 百万円となり、前年度比 808 百万円増加いたしました。増加要因は、建物、備品を借入、並びにリース調達したため、借入金と未払金の増加によるものです。

総資産から総負債を差引いた純資産の合計は、6,024 百万円となり、前年度比 270 百万円減少しました。

## 7) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:円)

新学校法人会計基準										
	28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(収入の部)										
学生生徒等納付金収入	3,226,098,910	48.4%	3,383,024,380	43.3%	3,670,140,920	37.5%	4,057,250,380	40.7%	4,493,053,964	43.7%
手数料収入	92,223,400	1.4%	129,094,800	1.7%	133,437,114	1.4%	114,867,200	1.2%	126,156,600	1.2%
寄付金収入	42,440,000	0.6%	39,110,000	0.5%	50,740,000	0.5%	58,214,440	0.6%	69,410,000	0.7%
補助金収入	745,048,827	11.2%	1,299,330,765	16.6%	814,518,197	8.3%	969,652,229	9.7%	1,026,561,044	10.0%
資産売却収入	3,841,507	0.1%	0	0.0%	135,763,310	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
付随事業・収益事業収入	105,350,038	1.6%	126,218,746	1.6%	163,582,233	1.7%	173,981,531	1.7%	160,682,628	1.6%
受取利息・J配当金収入	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%
雑収入	129,188,868	1.9%	73,311,008	0.9%	85,349,716	0.9%	60,360,276	0.6%	83,090,322	0.8%
借入金等収入	660,000,000	9.9%	1,340,000,000	17.1%	1,850,000,000	18.9%	2,420,000,000	24.3%	2,450,000,000	23.8%
前受金収入	735,804,810	11.0%	930,199,170	11.9%	958,575,130	9.8%	1,000,345,570	10.0%	1,018,939,640	9.9%
その他の収入	917,463,082	13.8%	1,038,076,169	13.3%	1,573,545,236	16.1%	1,122,605,360	11.3%	1,153,743,954	11.2%
資金収入調整勘定	▲ 848,217,986	▲ 12.7%	▲ 1,326,620,771	▲ 17.0%	▲ 976,778,622	▲ 10.0%	▲ 1,106,376,053	▲ 11.1%	▲ 1,163,752,707	▲ 11.3%
前年度繰越支払資金	858,997,696	12.9%	787,616,406	10.1%	1,327,887,204	13.6%	1,091,377,690	11.0%	862,878,671	8.4%
収入の部合計	6,669,891,082	100.0%	7,821,005,162	100.0%	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%	10,283,373,386	100.0%
(支出の部)										
人件費支出	2,471,977,298	37.1%	2,550,606,588	32.6%	2,975,613,809	30.4%	3,320,751,397	33.3%	3,434,216,876	33.4%
教育研究経費支出	924,060,524	13.9%	1,076,910,537	13.8%	1,317,734,116	13.5%	1,352,069,444	13.6%	1,697,001,845	16.5%
管理経費支出	428,493,970	6.4%	424,048,624	5.4%	448,214,119	4.6%	455,076,276	4.6%	447,369,050	4.4%
借入金等利息支出	36,811,949	0.6%	38,856,823	0.5%	33,989,985	0.3%	35,581,269	0.4%	34,400,092	0.3%
借入金等返済支出	597,900,000	9.0%	797,900,000	10.2%	2,143,352,000	21.9%	2,213,352,000	22.2%	2,243,352,000	21.8%
施設関係支出	211,847,400	3.2%	904,374,970	11.6%	98,253,297	1.0%	623,380,461	6.3%	428,657,443	4.2%
設備関係支出	287,464,358	4.3%	510,762,077	6.5%	397,374,742	4.1%	441,931,881	4.4%	529,938,469	5.2%
資産運用支出	18,928	0.0%	7,139	0.0%	109,171,830	1.1%	7,149	0.0%	5,937	0.0%
その他の支出	1,251,403,565	18.8%	1,268,457,062	16.2%	1,958,940,341	20.0%	1,620,660,597	16.3%	1,804,956,618	17.6%
資金支出調整勘定	▲ 327,703,316	▲ 4.9%	▲ 1,078,805,862	▲ 13.8%	▲ 785,598,650	▲ 8.0%	▲ 960,791,416	▲ 9.6%	▲ 1,040,801,266	▲ 10.1%
翌年度繰越支払資金	787,616,406	11.8%	1,327,887,204	17.0%	1,091,377,690	11.1%	862,878,671	8.7%	704,276,322	6.8%
支出の部合計	6,669,891,082	100.0%	7,821,005,162	100.0%	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%	10,283,373,386	100.0%

## 8)活動区分資金収支計算書

(単位:円)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,312,973,043	4,520,566,699	4,915,517,180	5,326,626,056	5,946,880,558
教育活動資金支出計	3,824,531,792	4,051,565,749	4,741,562,044	5,127,897,117	5,578,587,771
差引	488,441,251	469,000,950	173,955,136	198,728,939	368,292,787
調整勘定等	▲ 44,058,791	377,192,080	82,733,117	91,021,246	106,223,904
教育活動資金収支差額	444,382,460	846,193,030	256,688,253	289,750,185	474,516,691
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	27,377,000	529,523,000	3,051,000	107,700,000	12,074,000
施設整備等活動資金支出計	499,311,758	1,415,137,047	495,628,039	1,065,312,342	958,595,912
差引	▲ 471,934,758	▲ 885,614,047	▲ 492,577,039	▲ 957,612,342	▲ 946,521,912
調整勘定等	99,006,638	210,208,701	478,580,704	433,683,875	296,876,397
施設整備等活動資金収支差額	▲ 372,928,120	▲ 675,405,346	▲ 13,996,335	▲ 523,928,467	▲ 649,645,515
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	71,454,340	170,787,684	242,691,918	▲ 234,178,282	▲ 175,128,824
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,504,605,795	2,243,358,672	2,970,160,426	3,498,672,614	3,558,646,229
その他の活動資金支出計	1,647,441,425	1,873,875,558	3,449,361,858	3,492,993,351	3,542,119,754
差引	▲ 142,835,630	369,483,114	▲ 479,201,432	5,679,263	16,526,475
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 142,835,630	369,483,114	▲ 479,201,432	5,679,263	16,526,475
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 71,381,290	540,270,798	▲ 236,509,514	▲ 228,499,019	▲ 158,602,349
前年度繰越支払資金	858,997,696	787,616,406	1,327,887,204	1,091,377,690	862,878,671
翌年度繰越支払資金	787,616,406	1,327,887,204	1,091,377,690	862,878,671	704,276,322

9) 5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収支計算書(新学校法人会計基準)										
科目	28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度	
	金額	構成比率								
<b>教育活動収支</b>										
事業活動収入の部										
学生生徒等納付金	3,226,098,910	74.3%	3,383,024,380	67.0%	3,670,140,920	73.6%	4,057,250,380	74.6%	4,493,053,964	75.4%
手数料	92,223,400	2.1%	129,094,800	2.6%	133,437,114	2.7%	114,867,200	2.1%	126,156,600	2.1%
寄付金	42,440,000	1.0%	39,110,000	0.8%	50,740,000	1.0%	58,214,440	1.1%	69,410,000	1.2%
経常費等補助金	717,671,827	16.5%	769,807,765	15.2%	812,267,197	16.3%	861,952,229	15.9%	1,014,487,044	17.0%
付随事業収入	105,350,038	2.4%	126,218,746	2.5%	163,582,233	3.3%	173,981,531	3.2%	160,682,628	2.7%
雑収入	129,188,868	3.0%	73,311,008	1.5%	85,349,716	1.7%	60,360,276	1.1%	83,090,322	1.4%
教育活動収入計	4,312,973,043	99.3%	4,520,566,699	89.5%	4,915,517,180	98.5%	5,326,626,056	98.0%	5,946,880,558	99.8%
事業活動支出の部										
人件費	2,487,232,466	58.3%	2,586,603,928	56.6%	3,011,133,788	56.3%	3,362,481,181	57.9%	3,485,681,966	55.9%
教育研究経費	1,265,068,150	27.7%	1,469,508,725	32.2%	1,799,550,243	33.6%	1,893,057,555	32.6%	2,218,028,974	35.6%
うち減価償却額	(341,007,626)	(7.5%)	(392,598,188)	(8.6%)	(478,082,904)	(8.9%)	(540,988,111)	(9.3%)	(521,027,129)	(8.4%)
管理経費	471,380,560	10.3%	469,032,467	10.3%	496,655,283	9.3%	499,767,761	8.6%	488,193,892	7.8%
うち減価償却額	(42,886,590)	(0.9%)	(44,983,843)	(1.0%)	(48,441,164)	(0.9%)	(44,691,485)	(0.8%)	(40,824,842)	(0.7%)
徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	805,000	0.0%	0	0.0%	79,000	0.0%
教育活動支出計	4,223,681,176	92.5%	4,525,145,120	99.1%	5,308,144,314	99.2%	5,755,306,497	99.2%	6,191,983,832	99.4%
教育活動収支差額	89,291,867		▲ 4,578,421		▲ 392,627,134		▲ 428,680,441		▲ 245,103,274	
<b>教育活動外収支</b>										
事業活動収入の部										
受取利息・配当金	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%
その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外収入計	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%
事業活動支出の部										
借入金等利息	36,811,949	0.9%	38,856,823	0.7%	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%	34,400,092	0.6%
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外支出計	36,811,949	0.8%	38,856,823	0.7%	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%	34,400,092	0.6%
教育活動外収支差額	▲ 35,160,019		▲ 37,212,334		▲ 32,327,144		▲ 32,962,163		▲ 31,790,822	
経常収支差額	54,131,848		▲ 41,790,755		▲ 424,954,278		▲ 461,642,604		▲ 276,894,096	
<b>特別収支</b>										
事業活動収入の部										
資産売却差額	0	0.0%	0	0.0%	69,795,963	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
その他の特別収入	27,377,000	0.6%	529,523,000	9.9%	2,251,000	0.0%	107,700,000	2.0%	12,074,000	0.2%
特別収入計	27,377,000	0.6%	529,523,000	9.9%	72,046,963	1.4%	107,700,000	2.0%	12,074,000	0.2%
事業活動支出の部										
資産処分差額	5,255,040	0.1%	3,393,782	0.1%	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%	5,176,768	0.1%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別支出計	5,255,040	0.1%	3,393,782	0.1%	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%	5,176,768	0.1%
特別収支差額	22,121,960		526,129,218		62,403,296		95,893,824		6,897,232	
基本金組入前当年度収支差額	76,253,808		484,338,463		▲ 362,550,982		▲ 365,748,780		▲ 269,996,864	
基本金組入額合計	▲ 385,813,012		▲ 360,470,677		▲ 930,041,086		▲ 688,671,287		▲ 464,562,472	
当年度収支差額	▲ 309,559,204		123,867,786		▲ 1,292,592,068		▲ 1,054,420,067		▲ 734,559,336	
前年度繰越収支差額	▲ 4,003,185,520		▲ 4,312,744,724		▲ 4,188,876,938		▲ 5,481,469,006		▲ 6,531,647,013	
基本金取崩額	0		0		0		0		0	
翌年度繰越収支差額	▲ 4,312,744,724		▲ 4,188,876,938		▲ 5,481,469,006		▲ 6,531,647,013		▲ 7,262,089,989	
(参考)										
事業活動収入計	4,342,001,973	100.0%	5,051,734,188	100.0%	4,989,226,984	100.0%	5,436,945,162	100.0%	5,961,563,828	100.0%
事業活動支出計	4,265,748,165	100.0%	4,567,395,725	100.0%	5,351,777,966	100.0%	5,802,693,942	100.0%	6,231,560,692	100.0%

## 10) 5カ年連続貸借対照表

単位:円

## 新学校法人会計基準

	28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度	
	金額	構成比率								
固定資産	8,402,954,968	89.0%	9,606,773,341	82.5%	9,847,549,401	89.2%	10,500,383,120	90.8%	11,080,179,230	91.5%
有形固定資産	6,617,153,006	70.1%	7,588,526,078	65.2%	7,544,656,513	68.3%	8,014,130,878	69.3%	8,407,298,479	69.5%
土地	1,803,981,158	19.1%	1,803,981,158	15.5%	1,803,981,158	16.3%	1,803,981,158	15.6%	1,803,981,158	14.9%
建物	3,271,984,648	34.7%	3,958,995,823	34.0%	3,832,319,370	34.7%	3,917,500,008	33.9%	4,405,516,607	36.4%
構築物	60,936,454	0.6%	68,109,256	0.6%	57,720,798	0.5%	54,320,855	0.5%	54,351,759	0.4%
教育研究用機器備品	880,917,809	9.3%	1,118,237,145	9.6%	1,173,768,583	10.6%	1,259,074,590	10.9%	1,437,220,578	11.9%
管理用機器備品	54,156,460	0.6%	70,650,996	0.6%	73,379,630	0.7%	67,567,840	0.6%	70,323,228	0.6%
図書	545,176,377	5.8%	558,551,600	4.8%	597,596,654	5.4%	609,619,291	5.3%	632,370,957	5.2%
車輜	100	0.0%	100	0.0%	5,890,320	0.1%	4,712,256	0.0%	3,534,192	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	10,000,000	0.1%	0	0.0%	297,354,880	2.6%	0	0.0%
特定資産	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%
第3号基本金引当特定資産	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%
その他の固定資産	1,416,145,205	15.0%	1,648,583,367	14.2%	1,933,220,913	17.5%	2,116,573,118	18.3%	2,303,195,690	19.0%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	100,000,000	0.9%	100,000,000	0.9%	100,000,000	0.8%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%
保証金	1,412,056,000	15.0%	1,641,706,000	14.1%	1,826,747,000	16.5%	2,011,747,000	17.4%	2,199,970,000	18.2%
ソフトウェア	3,745,605	0.0%	6,533,767	0.1%	6,130,313	0.1%	4,482,518	0.0%	2,882,090	0.0%
流動資産	1,036,034,902	11.0%	2,031,478,975	17.5%	1,195,752,020	10.8%	1,066,082,474	9.2%	1,024,585,944	8.5%
現金預金	787,616,406	8.3%	1,327,887,204	11.4%	1,091,377,690	9.9%	862,878,671	7.5%	704,276,322	5.8%
未収入金	136,361,986	1.4%	590,815,961	5.1%	46,579,452	0.4%	147,828,523	1.3%	263,449,665	2.2%
有価証券	111,331,510	1.2%	111,331,510	1.0%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.5%
奨学貸付金	725,000	0.0%	1,444,300	0.0%	725,000	0.0%	0	0.0%	1,066,510	0.0%
資産の部合計	9,438,989,870	100.0%	11,638,252,316	100.0%	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%	12,104,765,174	100.0%
固定負債	1,721,544,688	18.2%	2,134,365,456	18.3%	2,690,810,777	24.4%	3,377,802,603	29.2%	3,720,341,226	30.7%
長期借入金	1,160,005,000	12.3%	1,252,105,000	10.8%	1,363,301,000	12.3%	1,569,949,000	13.6%	1,780,797,000	14.7%
退職給与引当金	148,761,089	1.6%	184,758,429	1.6%	220,278,408	2.0%	262,008,192	2.3%	313,473,282	2.6%
長期未払金	412,778,599	4.4%	697,502,027	6.0%	1,107,231,369	10.0%	1,545,845,411	13.4%	1,626,070,944	13.4%
流動負債	1,179,678,802	12.5%	2,481,782,017	21.3%	1,692,936,783	15.3%	1,894,857,910	16.4%	2,360,615,731	19.5%
短期借入金	97,900,000	1.0%	547,900,000	4.7%	143,352,000	1.3%	143,352,000	1.2%	139,152,000	1.1%
未払金	231,345,466	2.5%	794,082,434	6.8%	375,869,308	3.4%	520,167,510	4.5%	940,397,665	7.8%
前受金	735,804,810	7.8%	930,199,170	8.0%	958,575,130	8.7%	1,000,345,570	8.6%	1,018,939,640	8.4%
預り金	114,177,726	1.2%	209,155,493	1.8%	214,691,505	1.9%	230,535,145	2.0%	261,663,346	2.2%
仮受金	450,800	0.0%	444,920	0.0%	448,840	0.0%	457,685	0.0%	463,080	0.0%
負債の部合計	2,901,223,490	30.7%	4,616,147,473	39.7%	4,383,747,560	39.7%	5,272,660,513	45.6%	6,080,956,957	50.2%
基本金	10,850,511,104	115.0%	11,210,981,781	96.3%	12,141,022,867	109.9%	12,825,452,094	110.9%	13,285,898,206	109.8%
第1号基本金	10,177,854,347	107.8%	10,527,317,885	90.5%	11,434,350,892	103.5%	12,061,772,970	104.3%	12,489,213,145	103.2%
第3号基本金	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%
第4号基本金	303,000,000	3.2%	314,000,000	2.7%	337,000,000	3.1%	394,000,000	3.4%	427,000,000	3.5%
繰越収支差額	▲ 4,312,744,724	▲ 45.7%	▲ 4,188,876,938	▲ 36.0%	▲ 5,481,469,006	▲ 49.6%	▲ 6,531,647,013	▲ 56.5%	▲ 7,262,089,989	▲ 60.0%
翌年度繰越収支差額	▲ 4,312,744,724	▲ 45.7%	▲ 4,188,876,938	▲ 36.0%	▲ 5,481,469,006	▲ 49.6%	▲ 6,531,647,013	▲ 56.5%	▲ 7,262,089,989	▲ 60.0%
純資産の部合計	6,537,766,380	69.3%	7,022,104,843	60.3%	6,659,553,861	60.3%	6,293,805,081	54.4%	6,023,808,217	49.8%
負債及び純資産の部合計	9,438,989,870	100.0%	11,638,252,316	100.0%	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%	12,104,765,174	100.0%

11) 5カ年連続財務比率

新学校法人会計基準

比率名称	算式	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	57.6%	57.2%	61.2%	63.1%	58.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.1%	76.5%	82.0%	82.9%	77.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	29.3%	32.5%	36.6%	35.5%	37.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	10.9%	10.4%	10.1%	9.4%	8.2%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.9%	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前等年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	1.8%	9.6%	-7.3%	-6.7%	-4.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入 - 基本金組入額}}$	107.8%	97.4%	131.8%	122.2%	113.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	74.8%	74.8%	74.6%	76.1%	75.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	1.0%	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	17.2%	25.7%	16.3%	17.8%	17.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	8.9%	7.1%	18.6%	12.7%	7.8%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	9.0%	9.6%	9.9%	10.1%	9.0%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	1.3%	-0.9%	-8.6%	-8.7%	-4.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	2.1%	-0.1%	-8.0%	-8.0%	-4.1%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.0%	82.5%	89.2%	90.8%	91.5%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.0%	17.5%	10.8%	9.2%	8.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 純資産}}$	18.2%	18.3%	24.4%	29.2%	30.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	69.3%	60.3%	60.3%	54.4%	49.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}}$	45.7%	36.0%	49.6%	56.5%	60.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	128.5%	136.8%	147.9%	166.8%	183.9%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	89.0%	82.5%	89.2%	90.8%	91.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	87.8%	81.9%	70.6%	56.3%	43.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	30.7%	39.7%	39.7%	45.6%	50.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	44.4%	65.7%	65.8%	83.8%	100.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	107.0%	142.8%	113.9%	86.3%	69.1%

12) 令和2年度財産目録

I 資産総額	12,104,765,174円
内 基本財産	11,080,179,130円
運用財産	1,024,586,044円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	6,080,956,957円
III 正味財産	6,023,808,217円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	17,661.51㎡ 1,803,981,158円
建物	21,653.86㎡ 4,405,516,507円
図書	138,994冊 632,370,957円
教具・校具・備品	10,907点 1,507,543,806円
その他	2,730,766,702円
2 運用財産	
現金預金	704,276,322円
その他	320,309,722円
3 収益事業用財産	0円
資産総額	12,104,765,174円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,780,797,000円
その他	1,939,544,226円
2 流動負債	
短期借入金	139,152,000円
その他	2,221,463,731円
負債総額	6,080,956,957円
正味財産(資産総額－負債総額)	

